

Financial Report

第76期中間事業報告書 2006.4.1~2006.9.30



第76期中間事業報告書 目次

3	株主のみなさまへ
4	営業の概況及び業績の推移
6	部門別営業報告(単独)
8	特集①「世界的規模の販売拠点強化」
10	特集②「レガシィ SI-Cruise Limited登場」
12	連結貸借対照表
13	連結損益計算書
14	連結キャッシュ・フロー計算書
15	株主様工場見学会のご案内
16	単独貸借対照表
17	単独損益計算書
18	中間配当金/株式事項
19	役員



PHOTO:フォレスター エアブレイク

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第76期の中間事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期の連結決算につきましては、前年同期に比べ、売上高は増収となり、利益面につきましても営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

また単独決算につきましては、売上高は増収となりましたが、利益面につきましては営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となりました。

このような状況のなか、当中間配当につきましては、引き続き1株につき4円50銭と決定させていただきました。

当社は昨年5月、中期経営計画「修正FDR-1」を掲げ、「収益力強化への変革」をメインテーマとして取り組んでまいりました。今年度はその最終年度であり、この目標を達成することが我々に課せられた喫緊の課題であると認識し、スバルグループ一丸となって全力で取り組んでいるところでございます。

同時にトヨタ自動車株式会社との提携につきましては、当社の北米生産拠点であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) でのトヨタ車受託生産に関して、来春の生産開始に向け鋭意取り組んでおります。またトヨタ車開発実務にも協力しており、今後さらに具体的なシナジーを確実なものとし、トヨタの優れたノウハウを吸収して、スバルの生産性向上、商品力の向上に寄与させながら、この提携を成功へと導いてまいります。

以上の各課題を確実に遂行するために、商品の企画・開発から製造・販売・サービスに至る全てにおいて、判断基準を「お客様」に置き、お客様にとって価値あるものを追求・創造し、提供することによって、お客様に当社の価値を認めていただける企業となるよう「お客様第一主義」を改めて徹底してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月



代表取締役社長

森 郁夫

営業の概況及び業績の推移

[営業の概況]

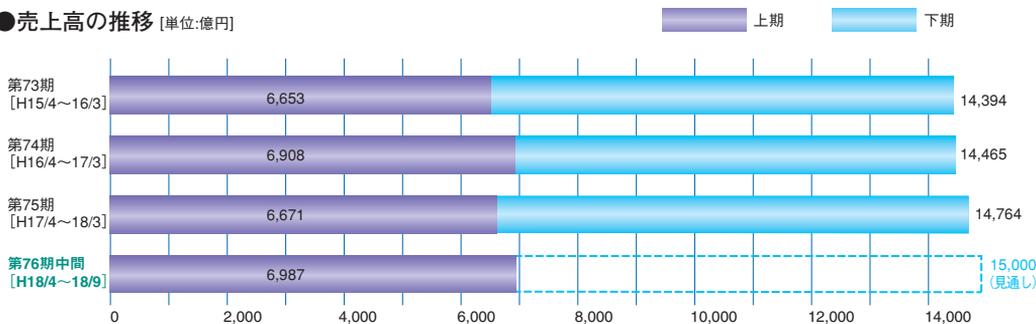
当中間期の連結売上高は、自動車部門において、国内売上台数は減少したものの、海外売上台数が前年同期を上回るとともに、自動車以外の事業部門においても航空宇宙部門の売上高が前年同期を大きく上回り、6,987億円と過去最高となり、前年同期に比べ316億円(4.7%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上構成の悪化などの減益要因があったものの、円安による為替レート差

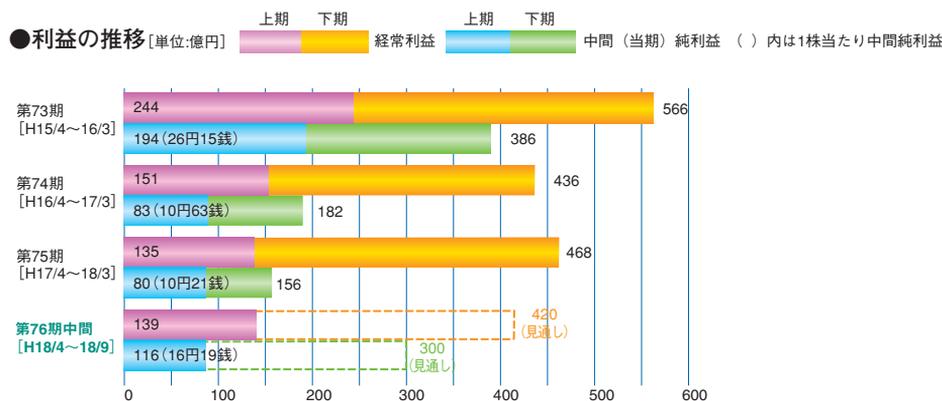
や原価低減により、営業利益は181億円と前年同期に比べ7億円(4.1%)の増益となり、経常利益につきましても139億円と前年同期に比べ4億円(2.6%)の増益となりました。また当期純利益につきましても、投資有価証券等売却益の減少等があったものの、固定資産売却益の増加や前年同期に計上した開発中止損失がなかったことなどにより、116億円と前年同期に比べ36億円(45.8%)の増益となりました。

[連結の業績及び推移]

●売上高の推移 [単位:億円]



●利益の推移 [単位:億円]



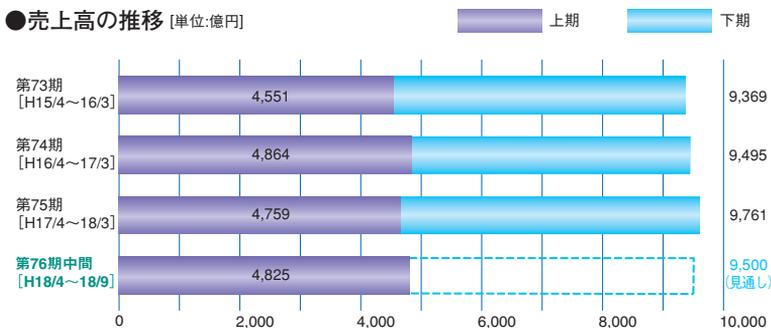
単独決算の売上高は、自動車部門において、国内売上台数は減少したものの、海外輸出台数が前年同期を上回るとともに、航空宇宙部門をはじめとした自動車以外の事業部門の売上高も前年同期を上回り、4,825億円と前年同期に比べ67億円(1.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、円安による為替レート差に加え、諸経費の削減や原価低減に努めたものの、

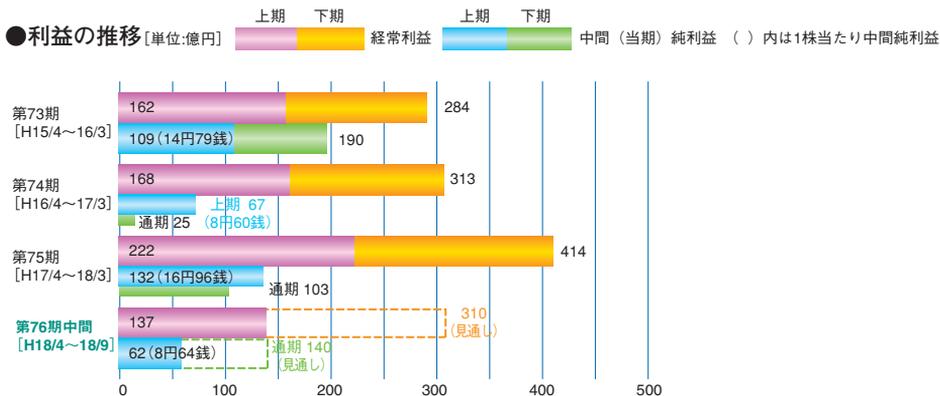
売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、営業利益は187億円と前年同期に比べ81億円(30.3%)の減益となり、経常利益につきましても137億円と前年同期に比べ85億円(38.3%)の減益となりました。また当期純利益につきましても、62億円と前年同期に比べ70億円(53.2%)の減益となりました。

[単独の業績及び推移]

●売上高の推移 [単位:億円]



●利益の推移 [単位:億円]



部門別営業報告 (単独)

【スバル・オートモーティブビジネス】 海外で過去最高の売上台数を記録

スバルの登録車の販売につきましては、主力車種「レガシィ」が5月末に大幅改良を実施したものの、期中での発売であったこともあり、前年同期を下回るとともに、「インプレッサ」および「フォレスター」も減少し、登録台数全体では44千台（前年同期比16.9%減）となりました。

一方、軽自動車につきましては、既存車種の減少を6月に発売した新型軽乗用車「ステラ」の純増によりカバーし、届出台数全体では77千台（前年同期比10.0%増）となりました。

これらの結果、国内における登録車の登録台数と軽自動車の届出台数の合計は121千台（前年同期比1.5%減）となり、売上（出荷）台数につきましても120千台（前年同期比2.7%減）となりました。

海外の完成車輸出台数につきましては、北米市場において、「フォレスター」の減少があったものの、「インプレッサ」が前年同期を大幅に上回り、北米向け完成車輸出台数は54千台（前年同期比14.7%増）となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」および「インプレッサ」の販売が引き続き好調に推移したことにより、完成車輸出台数は32千台（前年同期比19.4%増）となりました。

また豪州につきましても、好調な販売を維持するなかで、「レガシィ」、「インプレッサ」および「フォレスター」が前年同期を上回り、完成車輸出台数は20千台（前年同期比8.4%増）と昨年に引き続き、過去最高を記録しました。

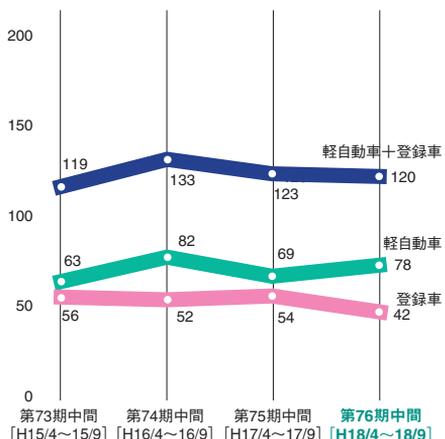
以上のような状況のなかで、海外全体の完成車輸出台数は121千台（前年同期比14.8%増）となりました。海外生産用部品につきましては、現地在庫調整等により51千台（前年同期比18.5%減）となりました。

これらの結果、完成車および海外生産用部品を合わせた売上（出荷）台数では173千台（前年同期比2.3%増）と過去最高を記録しました。

以上の結果、国内、海外（海外生産用部品含む）を合わせた売上（出荷）台数は292千台（前年同期比0.2%増）となり、スバル・オートモーティブビジネス全体の売上高は4,136億円（前年同期比0.5%減）となりました。

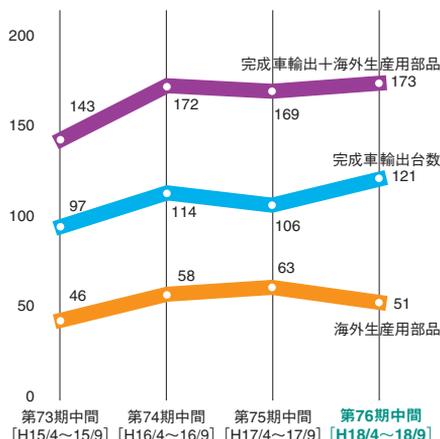
●国内売上（出荷）台数の推移

[単位:千台]



●海外売上（出荷）台数の推移

[単位:千台]



〔航空宇宙カンパニー〕

ボーイング社向け製品の納入が大幅に増加

防衛庁向け製品では、多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の減少がありました。また、次期固定翼哨戒機・輸送機(PX/CX)の試作機納入による売上増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。また、民間向け製品でも、世界的なエアライン需要の回復に伴い、「ボーイング777」の中央翼をはじめ、ボーイング社向け既存製品の納入機数が大幅に増加したことに加え、新規プロジェクトである「ボーイング787」の開発売上の増加や米国エクリプス社向け小型ビジネス機「エクリプス500」の主翼の納入開始などにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、全体の売上高は425億円(前年同期比18.2%増)となりました。

〔産業機器カンパニー〕

売上高が3年連続で増加

国内向けでは、ポンプ搭載用エンジンの販売が増加

したことにより、売上高は4年連続で前年同期を上回りました。また海外向けでも、主力製品である空冷4サイクル傾斜型OHCガソリンエンジン「EX」シリーズが米国向け発電機搭載用として、また欧州向け農業機械用として好調に販売が推移したことにより、売上高は3年連続で前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は223億円(前年同期比6.1%増)となり、3年連続で前年同期を上回りました。

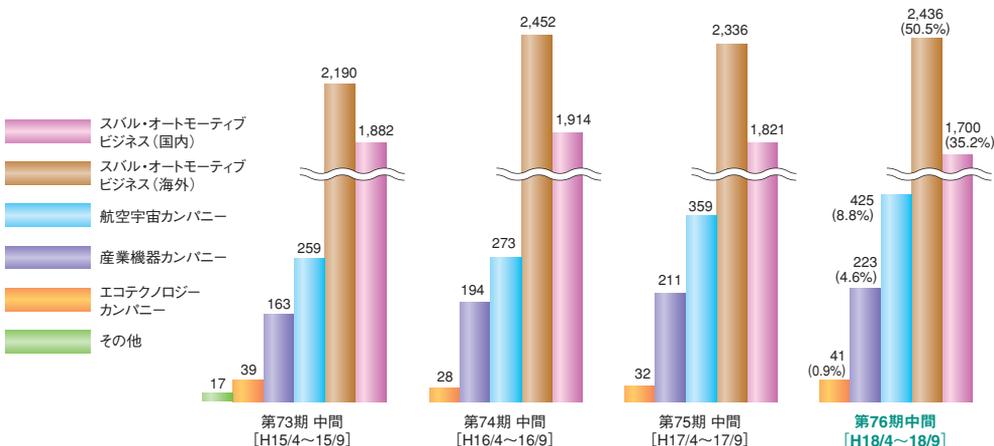
〔エコテクノロジーカンパニー〕

「フジマイティー」のラインナップが揃い、販売台数増加

塵芥収集車「フジマイティー」の販売台数は、新型プレス式塵芥収集車「フジマイティー71シリーズ」において、昨年市場導入した4トン車ベースに加え、2トン車ベースおよび3トン車ベースを発売しフルラインナップとなったことなどにより前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は41億円(前年同期比29.2%増)となりました。

●部門別売上高の推移 [単位:億円] ()内の数字は、第76期中間の部門別売上高構成比です。



お客様第一主義をカタチに 世界的規模の販売拠点強化

スバル・オートモーティブビジネスでは、お客様第一主義を実証する場として、国内のみならず、米国、欧州等に至るまで、販売拠点の見直しを行っております。ここでは、その代表例を紹介します。



PHOTO:大阪スバル(株)豊中店

国内拠点強化・……① 空白エリアへの新規出店

国内には、スバル車の拡販が狙えるエリアがまだまだ存在します。

現在空白となっているこのようなエリアに積極的に進出し、商圈の拡大を図っています。

またお客様にご満足いただけるよう、きめ細かなサービスを提供し、地域のみなさまに愛されるお店作りを行うことに重点を置いていきます。



PHOTO:千葉スバル自動車(株)幕張店

国内拠点強化・……② 積極的な拠点リニューアル

販売拠点の課題として、建物が老朽化している拠点、および販売車種の増加・車両の大型化に伴いスペースが不足している拠点への対応が挙げられます。

今後も高品質の商品とサービスを、全国どの拠点でも同様にお客様に提供し続けるために、より充実した拠点リニューアルを積極的に行っています。



PHOTO: [上] 東京スバル(株)墨田店 [下] PHOTO:大阪スバル(株)豊中店



PHOTO:福岡スバル(株)小倉東インター店



PHOTO:スバル ドイツ



海外拠点強化 新規出店の推進・既存拠点の強化

海外における販売拠点の強化につきましても、新規出店の推進や既存拠点の販売力強化に取り組んでいます。

米国では、特に大都市圏やサンベルトと呼ばれる温暖な地域で新規出店の推進に取り組んでいます。また、既存の販売拠点においては、更なるスバル専売店化およびショールームの独立化などを計画的に推進しています。

欧州、豪州はもちろん、中国、ロシア等の新興経済国群においても、販売網強化やブランド戦略の推進を行っています。



PHOTO(上・中):スバルドイツ PHOTO(下):スバル オブ プレノ(米国)

SIレーダークルーズコントロールを搭載 レガシィ SI-Cruise Limited登場

11月28日にレガシィ ツーリングワゴン/B4 SI-Cruise Limitedを発売しました。

このクルマには、先行車との車間距離を保ちながら、快適なドライブが愉しめる「SIレーダークルーズコントロール」を搭載しています。

ここでは、この「SIレーダークルーズコントロール」についてご説明します。



SIレーダークルーズコントロールとは



車体前部に取り付けたレーザーレーダーにより、先行車を追従するタイプのクルーズコントロールです。レガシィでは、ほぼ0～100km/hの全車速域に対応し、高速道路や自動車専用道路で安心・快適な運転をアシストします。



魅力的な特別仕様車も充実のラインナップ



レガシィ ツーリングワゴン/B4 2.0i B-SPORT LIMITED

人気のB-SPORTにお客様からの要望が高かった「バドルシフト」や「MOMO製ステアリング」などスポーティな装備を追加しました。アイボリーの内装も選択可能とし、幅広いユーザー層への拡大を図ります。 [11月15日発売]



インプレッサ WRX STI spec C TYPE RA-R

WRC (FIA世界ラリー選手権) 等のモータースポーツに深い関心を示すコアなスバルファン層に向けたピュアスポーツモデル。特別にチューンされたエンジンや、そのパワーを支える数多くの装備を搭載しました。300台限定で、インプレッサシリーズの積極的な話題喚起も狙っています。 [11月15日発売]



先行車を追従する仕組み

- ① 自車よりも遅い先行車に追いつくと減速し、適切な車間距離で追従走行を行います。車間距離は3段階で設定できます。
- ② 先行車がいなくなるとクルーズコントロールで設定した速度までスムーズに加速します。
- ③ 先行車が停止すると自動ブレーキで減速、停止。停止後は自動ブレーキが解除されますので、ブレーキペダルを踏み、停止させてください。

キーレスアクセス&プッシュスタート

ポケットやバッグの中から「アクセスキー（写真左）」を取り出すことなく、ドアの「リクエストスイッチ（写真中）」を押すだけで解錠・施錠が行える「キーレスアクセス」を採用しました。

さらに、エンジンの始動もブレーキペダルを踏みながら「エンジンスイッチ（写真右）」を押すだけ。イモビライザー機能※も備えており、高いセキュリティ性も兼ね備えた装備です。

※イモビライザー：盗難防止用エンジン始動ロックシステム



ステラ カスタム R アイボリーセレクション

6月の発売以来、順調な滑り出しを見せているステラ。その最多販グレード「カスタムR」に質感高いアイボリーの内装を採用した特別仕様車を発売しました。アルミホイールや高性能オーディオも追加し、装備の充実も図りました。

[11月1日発売]



R2 Refi ビターセレクション

カジュアルな内外装のコーディネートが評判のR2 Refiに大人のシックな雰囲気提案する「ビターセレクション」を追加しました。他銘からの進出もさかんなパーソナル・ミニカー市場に、R2の持つ際立つ個性をアピールし、さらなる拡販を図ります。

[11月15日発売]

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第76期中間 平成18年9月30日現在	第75期 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	626,235	619,183
現金及び預金	46,732	65,524
受取手形及び売掛金	100,041	104,972
有価証券	33,207	37,444
たな卸資産	254,092	216,396
短期貸付金	110,892	118,414
繰延税金資産	29,971	32,992
その他	53,324	45,604
貸倒引当金	△ 2,024	△ 2,163
固定資産	713,218	729,217
(有形固定資産)	(547,573)	(555,973)
建物及び構築物	127,218	128,727
機械装置及び運搬具	122,969	184,582
土地	172,675	172,338
建設仮勘定	9,655	7,396
リース資産	67,784	—
その他	47,272	62,930
(無形固定資産)	(35,758)	(38,211)
(投資その他の資産)	(129,887)	(135,033)
投資有価証券	79,463	80,316
長期貸付金	4,739	8,141
繰延税金資産	22,911	23,612
その他	25,606	25,312
貸倒引当金	△ 2,832	△ 2,348
資産合計	1,339,453	1,348,400

科目	第76期中間 平成18年9月30日現在	第75期 平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	602,327	628,113
支払手形及び買掛金	186,224	211,412
短期借入金	191,264	195,507
コマースペーパー	8,000	8,000
一年内償還社債	10,500	20,500
未払法人税等	4,852	11,472
未払費用	63,061	61,744
賞与引当金	15,299	15,427
製品保証引当金	22,909	23,496
その他	100,218	80,555
固定負債	264,865	252,501
社債	90,000	80,000
長期借入金	67,300	70,072
土地再評価に係る繰延税金負債	703	703
退職給付引当金	53,899	52,322
役員退職慰労引当金	886	971
連結調整勘定	—	2,995
負のれん	1,908	—
その他	50,169	45,438
負債合計	867,192	880,614
少数株主持分		
少数株主持分	—	2,264
資本の部		
資本金	—	153,795
資本剰余金	—	160,071
利益剰余金	—	189,996
土地再評価差額金	—	290
その他有価証券評価差額金	—	21,145
為替換算調整勘定	—	△ 18,230
自己株式	—	△ 41,545
資本合計	—	465,522
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,348,400
純資産の部		
株主資本	471,679	—
資本金	153,795	—
資本剰余金	160,071	—
利益剰余金	199,300	—
自己株式	△ 41,487	—
評価・換算差額等	△ 1,715	—
土地再評価差額金	290	—
その他有価証券評価差額金	19,405	—
為替換算調整勘定	△ 21,410	—
少数株主持分	2,297	—
純資産合計	472,261	—
負債純資産合計	1,339,453	—

[注] 百万円未満四捨五入

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第76期中間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	第75期中間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日
売上高	698,676	667,102
売上原価	524,042	506,970
売上総利益	174,634	160,132
販売費及び一般管理費	156,508	142,722
営業利益	18,126	17,410
営業外収益	5,862	6,181
受取利息及び配当金	1,815	1,635
負ののれん償却額	1,087	—
連結調整勘定償却額	—	1,715
持分法による投資利益	728	1,009
その他	2,232	1,822
営業外費用	10,105	10,065
支払利息	1,915	1,430
デリバティブ評価損	246	3,244
その他	7,944	5,391
経常利益	13,883	13,526
特別利益	7,588	5,505
固定資産売却益	6,060	131
投資有価証券等売却益	6	5,259
前期損益修正益	1,451	—
その他	71	115
特別損失	4,173	8,398
固定資産売却・除却損	2,924	928
投資有価証券等売却損	—	36
投資有価証券等評価損	284	10
減損損失	108	1,811
関係会社整理損	857	—
開発中止損失	—	5,613
税金等調整前中間純利益	17,298	10,633
法人税、住民税及び事業税	4,273	10,085
法人税等調整額	1,351	△ 7,467
少数株主利益	(減算) 70	(減算) 57
中間純利益	11,604	7,958

[注] 百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

●キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、763億円と前連結会計年度末に比べ361億円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前中間当期純利益173億円および減価償却費401億円等の計上がありました。たな卸資産の増加額397億円、仕入債務の減少額243億円等により1億円となり、前年同期に比べ673億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）146億円およびリース資産の取得による支出（売却による収入との純額）123億円等により263億円となり、前年同期に比べ253億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、短期借入金の減額29億円および長期借入金の返済による支出（借入れ収入との純額）25億円等により87億円となり、前年同期に比べ111億円の資金の増加となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位：百万円

科目	第76期中間	第75期中間
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	67,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,289	△ 51,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,693	△ 19,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,146	2,398
現金及び現金同等物の減少額	△ 36,057	△ 1,710
現金及び現金同等物期首残高	112,366	131,685
現金及び現金同等物中間期末残高	76,309	129,975

[注] 百万円未満四捨五入

株主様工場見学会のご案内

今年度も株主様向けの工場見学会を開催いたします。今回もご同伴者様にもご見学いただけますよう、応募人数を50組100名様とさせていただきます。当社スバル・オートモーティブビジネスの主力生産拠点である矢島工場と、同工場内の「スバル ビジターセンター」をご見学いただきます。



PHOTO:前回の工場見学会の様子

●ご見学日時

平成19年3月21日(祝日) 11:00~16:00予定

●ご見学場所

群馬製作所矢島工場およびビジターセンター

所在地:群馬県太田市庄屋町1-1

●主要生産品目

レガシィ、インプレッサ、フォレスター

●ご集合場所

東武伊勢崎線太田駅(浅草から特急りょうもう号で1時間20分)

①当日は、東武伊勢崎線太田駅より送迎バスをご用意いたします。

②お車で越しの株主様は矢島工場に直接おいでください。

③当日のご集合場所までの交通費は、株主様のご負担とさせていただきますのでご了承ください。

●ご見学人数

50組100名様とさせていただきます。(株主ご本人様とご同伴者1名様)

①ご希望者多数の場合は、誠に勝手ながら新規お申し込みの株主様を優先し、抽選とさせていただきますので、ご了承ください。

②当選、落選に関しましては、株主様ご本人に直接ご連絡し、当選の株主様には、当日の詳細をご案内いたします。

●お申込方法

官製ハガキに、株主様およびご同伴者様の①郵便番号②ご住所③お名前④交通手段(電車・車・その他)⑤電話番号⑥携帯電話番号⑦ご同伴者様とのご関係をご記入の上、以下の宛先までお送りください。

平成19年1月12日(金)の到着分をもって締め切りとさせていただきます。

●宛先

〒160-8316 東京都新宿区西新宿1-7-2

富士重工業(株)総務部「株主様工場見学会」係
TEL 03-3347-2012

ご不明な点は上記にお問い合わせください。

個人情報の取扱いについて

今回ご応募いただきました株主様及びご同伴者様の個人情報は、①本見学会の抽選、②当日の詳細に関するご連絡、③ご参加状況の確認、にのみ使用させていただきます、当社が責任を持って管理し、使用後は廃棄いたします。また、いただいた個人情報を第三者に提供することはありません。

単独貸借対照表

単位：百万円

科目	第76期中間	第75期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	415,176	364,049
現金及び預金	23,739	37,789
受取手形	1,785	1,859
売掛金	111,269	113,763
有価証券	16,689	2
製品	35,299	24,847
原材料	9,539	8,827
仕掛品	78,582	69,819
貯蔵品	1,305	1,228
前渡金	13,366	9,912
前払費用	3,802	2,641
繰延税金資産	16,533	17,633
未収入金	26,210	19,686
短期貸付金	75,639	54,995
その他	2,613	1,987
貸倒引当金	△ 1,194	△ 939
固定資産	521,552	540,961
(有形固定資産)	(233,556)	(234,053)
建物	52,020	52,132
構築物	7,026	6,905
機械装置	71,566	72,917
航空機	13	14
車両運搬具	1,251	1,261
工具器具備品	11,923	12,538
土地	82,824	82,274
建設仮勘定	6,933	6,012
(無形固定資産)	(14,461)	(16,065)
工業所有権	109	118
ソフトウェア	13,109	14,243
その他	1,243	1,704
(投資その他の資産)	(273,535)	(290,843)
投資有価証券	50,737	52,852
関係会社株式	141,277	142,662
出資金	28	27
関係会社出資金	1,056	453
長期貸付金	52,154	67,004
長期前払費用	2,244	2,382
繰延税金資産	27,424	24,621
その他	7,574	7,635
投資評価引当金	△ 382	△ 744
貸倒引当金	△ 8,577	△ 6,049
資産合計	936,728	905,010

科目	第76期中間	第75期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	303,461	289,452
支払手形	3,586	3,804
買掛金	178,442	172,129
短期借入金	16,540	12,140
一年内返済長期借入金	9	11
一年内償還社債	10,000	20,000
未払金	22,432	10,523
未払費用	28,326	34,356
未払法人税等	3,991	5,677
前受金	13,941	5,378
預り金	1,723	1,248
前受収益	182	172
賞与引当金	9,917	10,060
製品保証引当金	7,347	7,063
設備関係支払手形	1,311	1,428
その他	5,714	5,463
固定負債	157,226	140,927
社債	90,000	80,000
長期借入金	24,733	24,741
長期未払金	6,797	2,148
預り保証金	1,169	1,394
退職給付引当金	33,045	31,308
役員退職慰労引当金	158	170
債務保証損失引当金	1,322	1,163
その他	2	3
負債合計	460,687	430,379
資本の部		
資本金	—	153,795
資本剰余金	—	160,071
資本準備金	—	160,071
利益剰余金	—	182,364
利益準備金	—	7,901
土地庄積積立金	—	687
別途積立金	—	85,335
中間(当期)未処分利益	—	88,441
その他有価証券評価差額金	—	19,920
自己株式	—	△ 41,519
資本合計	—	474,631
負債及び資本合計	—	905,010
純資産の部		
株主資本	457,656	—
資本金	153,795	—
資本剰余金	160,071	—
資本準備金	160,071	—
利益剰余金	185,251	—
利益準備金	7,901	—
土地庄積積立金	687	—
別途積立金	85,335	—
繰越利益剰余金	91,328	—
自己株式	△ 41,461	—
評価・換算差額等	18,385	—
その他有価証券評価差額金	18,385	—
純資産合計	476,041	—
負債純資産合計	936,728	—

単独損益計算書

単位：百万円

科目	第76期中間	第75期中間
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日
POINT 1 売上高	482,537	475,863
売上原価	390,759	379,022
売上総利益	91,778	96,841
販売費及び一般管理費	73,111	70,077
POINT 1 営業利益	18,667	26,764
営業外収益	3,942	3,960
受取利息及び配当金	1,413	1,497
その他	2,529	2,463
営業外費用	8,949	8,570
支払利息	793	761
デリバティブ評価損	246	3,244
その他	7,910	4,565
POINT 1 経常利益	13,660	22,154
特別利益	1,591	5,678
固定資産売却益	132	44
投資有価証券等売却益	—	5,231
貸倒引当金戻入額	0	8
投資評価引当金戻入額	8	395
前期損益修正益	1,451	—
特別損失	6,364	9,045
固定資産売却・除却損	712	710
投資有価証券等評価損	742	2,372
減損損失	39	321
債務保証損失引当金繰入額	159	—
投資評価引当金繰入額	382	29
POINT 2 貸倒引当金繰入額	2,523	—
関係会社整理損	1,807	—
開発中止損失	—	5,613
税引前中間純利益	8,887	18,787
法人税、住民税及び事業税	3,353	9,942
法人税等調整額	△ 658	△ 4,373
中間純利益	6,192	13,218
前期繰越利益	—	81,683
自己株式処分差損	—	1
中間末処分利益	—	94,900

[注] 百万円未満四捨五入

POINT 1 増収減益

自動車部門において、国内売上台数は減少したものの、海外輸出台数が前年同期を上回るとともに、自動車以外の事業部門の売上高も前年同期を上回り、売上高は67億円の増収となりました。しかし、利益面では売上構成差の悪化などにより、営業利益では81億円の減益となり、経常利益でも85億円の減益となりました。

POINT 2 特別損失

貸倒引当金繰入額および関係会社整理損などの子会社支援に係る特別損失の計上がありました。

POINT 3 社債の発行

社債償還資金に充当するため、普通社債200億円を発行しました。

中間配当金

平成18年10月31日開催の取締役会において、当社定款第48条の規定にもとづき、平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当の実施を決議しました。

1.中間配当金1株につき 4円50銭

2.支払請求権の効力発生日
および支払開始日 平成18年11月30日

株式事項

平成18年9月30日現在

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 782,865,873株

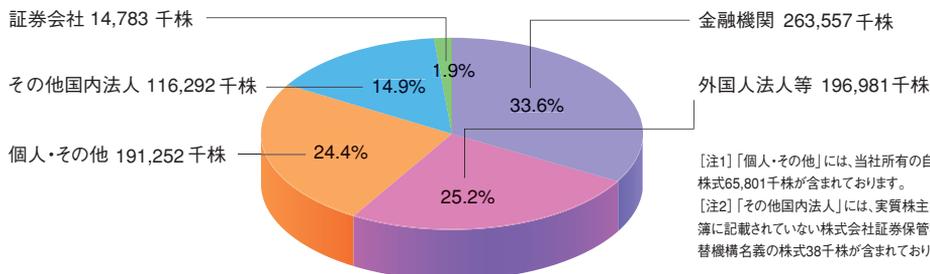
[注]当期中の増加 0株

●株主数 54,808名

●大株主

株主名	株式数(千株)	比率(%)
トヨタ自動車株式会社	68,000	8.69
富士重工業株式会社	65,801	8.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,315	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,380	5.03
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	25,076	3.20
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション	20,103	2.57
日本生命保険相互会社	15,986	2.04
スズキ株式会社	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	12,017	1.54

●株式の分布状況 合計782,865千株



役員

平成18年9月30日現在

代表取締役社長	森 郁夫	執行役員	芹澤洋一
代表取締役副社長	土屋孝夫	執行役員	清水一良
代表取締役副社長	小松 熙	執行役員	蓮沼愛雄
代表取締役専務執行役員	高木俊輔	執行役員	武藤直人
取締役専務執行役員	及川博之	執行役員	吉永泰之
取締役専務執行役員	松尾則久	執行役員	鴨川珠樹
取締役専務執行役員	奥原一成	執行役員	木村正一
取締役相談役	竹中恭二	執行役員	馬淵 晃
		執行役員	池田智彦
専務執行役員	鷺頭正一	執行役員	日月丈志
専務執行役員	長門正貢	執行役員	永野 尚
		執行役員	高橋 充
常務執行役員	石神邦男		
常務執行役員	近藤 潤	常勤監査役	街風武雄
常務執行役員	石原 卓	☆常勤監査役	谷代正毅
常務執行役員	岡崎鎮弘	常勤監査役	石丸雍二
常務執行役員	星 恒憲	☆監査役	田代守彦
常務執行役員	工藤一郎		

[注] ☆印は社外監査役であります。

[株主メモ]

決算期日 3月31日

基準日

・定時株主総会の議決権 3月31日

・期末配当 3月31日

・中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月中

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物送付先・電話お問合せ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 [フリーダイヤル]

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

[会社の概要]

社名 富士重工業株式会社

英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.

創立 昭和28年7月15日

資本金 1,537億9,527万円

従業員数 12,978名

主要製品 普通・小型自動車、軽自動車、
航空機、汎用エンジン、環境車両

本社 〒160-8316

東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

代表電話 03-3347-2111

表紙の写真はレガシィ B4 2.0GT spec.B tuned by STI



PHOTO:ステラ カスタム R

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話03-3347-2111

(ホームページ：投資家の皆様へ) <http://ir.fhi.co.jp/index.html>